

株式の状況

(2021年4月30日現在)

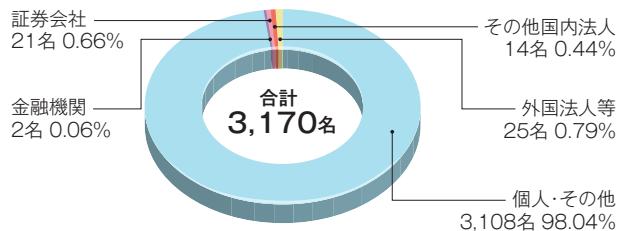
発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	3,170名

大株主（上位10名）

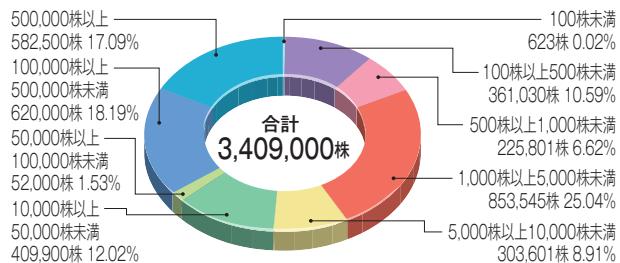
株主名	持株数	持株比率（注）
サイブリッジ合同会社	582,500株	17.09%
兼松コミュニケーションズ株式会社	460,000	13.49
G S K 株式会社	160,000	4.69
楽天証券株式会社	52,000	1.53
伊藤 貴 登	41,000	1.20
JPMBL RE SOCIETE GENERALE COLL EQUITY	34,800	1.02
原 田 武 大	33,800	0.99
auカブコム証券株式会社	29,700	0.87
株式会社 S B I 証券	26,200	0.77
里 井 晋 一	25,100	0.74

（注）持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<https://www.n-tel.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（フリーダイヤル）
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



BUSINESS REPORT

第33期 株主通信

2020年5月1日～2021年4月30日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第33期（2020年5月1日～2021年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 岡田 俊哉

2021年7月

事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業時間の短縮や、受付業務の制限等がありました。緊急事態宣言下においても、お客様および従業員に配慮した感染対策を講じたうえで、通常営業の実施および積極的な店外での集客イベントを通じての顧客獲得を実施してまいりました。また、移動体通信事業者による新料金プランの開始により市場が活性化するなどの追い風があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、売上高は1,316百万円（前事業年度1,613百万円）、販売台数は12,509台（前事業年度14,568台）となりました。

リユース関連事業

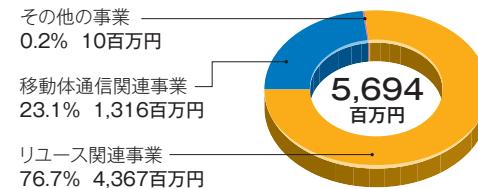
当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、テレワークやオンライン需要の伸びにより、パートナー企業からリユースモバイルの問い合わせが増加し、あわせて、当社の強みであるサプライチェーンマネジメントにおける需要予測や、倉庫在庫の共有等により、安定供給が可能となり、モバイルリファビッシュセンターの稼働率も向上させることができました。

この結果、売上高は4,367百万円（前事業年度2,723百万円）、販売台数は106,189台（前事業年度75,713台）となりました。

その他の事業

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高10百万円（前事業年度2百万円）となりました。

事業部門別売上高構成比



財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2021年4月30日現在	前期末 2020年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	1,092	807
固定資産	139	167
（有形固定資産）	(36)	(55)
（無形固定資産）	(10)	(8)
（投資その他の資産）	(92)	(104)
資産合計	1,232	975
< 負債の部 >		
流動負債	451	246
固定負債	80	94
負債合計	532	341
< 純資産の部 >		
株主資本	700	634
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 239	△ 304
純資産合計	700	634
負債・純資産合計	1,232	975

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2020年5月1日から 2021年4月30日まで	前期 2019年5月1日から 2020年4月30日まで
売上高	5,694	4,339
売上原価	4,860	3,559
売上総利益	834	780
販売費及び一般管理費	750	717
営業利益	83	62
営業外収益	0	0
営業外費用	10	11
経常利益	73	52
特別利益	2	14
特別損失	23	0
税引前当期純利益	52	66
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	△ 21	△ 1
当期純利益	65	57

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2020年5月1日から 2021年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38
現金及び現金同等物の期首残高	502
現金及び現金同等物の期末残高	541

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(2021年4月30日現在)

商号	日本テレホン株式会社
設立	1988年6月
資本金	6億3,472万円

取締役および監査役

(2021年4月30日現在)

代表取締役社長	岡田 俊 哉
常務取締役	有馬 知 英
取締役	森永 博 幸
取締役（社外）	小西 敏 夫
監査役（常勤）	茶谷 喜 晴
監査役（社外）	加藤 清 和
監査役（社外）	安倉 史 典

店舗

(2021年4月30日現在)

